

# やす



## 市議会だより



議会懇談会・議会報告会  
(4月29日 市民活動支援センター)

### No.27

発行日／平成23年8月1日

発行／野洲市議会

編集／議会広報特別委員会

〒520-2395

滋賀県野洲市小篠原2100番地1

TEL (077) 587-6034

FAX (077) 586-4300

野洲市ホームページ

<http://www.city.yasu.lg.jp/>

● 6月定例会報告	P 2
● 7月臨時会報告	P 3
● 議会懇談会・議会報告会	P 4
● 常任委員会・特別委員会報告	P 6
● 一般質問	P 8
● 審議結果	P 15
● 議会の動き	P 16

# 平成23年 第3回 6月定例会

6月定例会は、6月1日開会。市長より条例改正や補正予算など11議案が提案され、すべて可決。議員提出による意見書は1件可決。一般質問では13名が質問を行い、6月22日に閉会した。主な議案の内容は次のとおり。

## 補正予算

- 平成23年度野洲市一般会計補正予算(第1号)
- 2億5316万3千円を追加し、総額を189億6516万3千円とする。

ものづくり指導者養成支援事業補助金を活用した、ものづくり経営インストラクタースクール運営費を計上。東消防署、防災センター等施設整備に係る土地購入費を計上。財政調整基金からの繰入金を追加など。

## 条例

- 野洲市税条例の一部を改正する条例
- 東日本大震災関連で地方税法の一部を改正す

## その他

- 平成22年度野洲市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について(報告)
- 繰越明許費として市有地地籍調査事業他16件の事業について、繰越計算書を調製。
- 専決処分につき承認を求めることについて
- 平成22年度野洲市一般会計補正予算(第8号)
- 1億6313万5千円を追加し、総額を29億8294万円とする。
- 特別交付税の交付額確定による追加。譲与税、県税交付金等の交付額確定による精査。事業費確定見込みによる起債発行額の精査。財政調整基金への積立金の追加など。
- 平成22年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 1055万7千円を減額し、総額を27億1284万9千円とする。
- 調整交付金及び地域支援事業支援交付金の交付額確定による精査。

- 平成22年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 230万円を減額し、総額を20億1012万4千円とする。
- 浄化センター維持管理負担金の追加。湖南中部流域下水道建設事業費負担金の確定による精査。

- 野洲市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 財政健全化集中改革プランにより、未支給としている職員等の旅費支給に係る日当について、東日本大震災等支援地での活動経費を支弁するため、災害等の復旧に係る支援活動に従事する場合に限り、日当を支給できることとした。
- 野洲市税条例の一部を改正する条例
- 東日本大震災関連で地方税法の一部を改正する法律が平成23年4月27日に公布されたことに伴い、所要の改正を行う。大震災により住宅や家財等に係る損失について、その損失額

を平成22年分の総所得金額から雑損控除として控除できることとした。

- 野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

- 地方税法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る限度額を引き上げ。基礎課税額51万円に。後期高齢者支援金等課税額14万円に。介護納付金課税額を12万円に。
- 工事請負契約の変更に
- 平成23年1月20日に変更議決を得た三上小学校校舎改築工事(建築主体工事)の請負契約を変更することについて、地方自治法及び市条例の規定に基づき、議会の議決を求める。
- 1739万100円を追加し、総額2億1502万3200円とする。
- 和解のあつせん及び仲裁の申立てについて
- 和解のあつせん及び仲裁のあつせん及び仲裁

## 意見書

- 原発依存のエネルギー政策の抜本的見直しを求める意見書
- すべての原子力発電所の総点検と安全対策を講じること。
- 原子力発電所事故の危険性を最小限のものとするため、独立した権限と体制を持ち安全対策を発動できる規制機関を確立すること。
- 原発依存のエネルギー政策を見直し、自然エネルギーへの開発と普及促進、低エネルギー社会への転換をはかること。

裁を申立てることについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求める。

篠原小学校校舎改築工事におけるエレベーター機器の設計とエレベーター昇降路との設計の不整合により発生した損害額の負担割合を確定することについて、和解のあつせん及び仲裁の申立てを行う。

平成23年

# 第4回臨時会

平成23年7月12日

7月12日に臨時会が開催され、市長から2議案、議員発議1議案が提案され、すべて可決。

また、議会から農業委員会委員の推薦を行った。

## 条例

◎野洲市総合計画審議会  
条例の一部を改正する  
条例

○地方自治法の改正により、市町村の基本構想策定義務用件が削除された。本条に総合計画審議会の設置に関する根拠法令として地方自治法によると記載していることから、当該部分を削除するもの。

◎野洲市議会基本条例の一部を改正する条例

○地方自治法の改正により、市町村の基本構想策定義務用件が削除された。本条の議決事件にその部分の規定があることからその部分を

削除し、新たに野洲市総合計画を追加するもの。

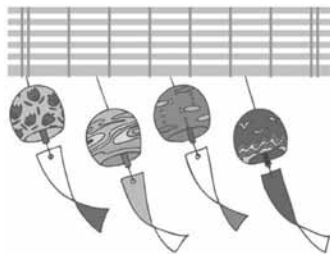


## その他

◎野洲市農業委員会委員の推薦について

○任期満了に伴い、尾場半右衛門氏、清水三夫氏、鍛冶政男氏の3名を新たに推薦した。

※ 農業委員会等に関する法律第12条第2号により、議会が推薦した者を委員として市長が選任することになっています。



◎区域外路線の認定の承諾について

○篠原駅周辺都市基盤整備事業に伴い、県道安養寺入町線バイパス道路への接続を目的として、近江八幡市が野洲市区域内において整備するアクセス道路を道路認定するにあたり道路法の規定に基づき野洲市長への承諾依頼があり、道路法の規定に基づき議会の議決を求めもの。

◎委任専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）

○道路冠水に伴う自動車水没事故  
○駐車中の自動車への塗料付着事故

## 平成22年度政務調査費の収支状況

地方自治法に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されています。

本市では、議員一人当たり年額12万円を会派または議員に交付しています。

また、収支報告書の提出時には全ての領収書等の証拠書類の写しを添付し、透明性を高めています。

【平成22年度収支報告】

(単位：円)

会 派	交 付 額	支 出 額	返 還 額	自己資金	備 考
新 政 ク ラ ブ	720,000	722,772	0	2,772	6名
野洲新風クラブ	600,000	177,600	422,400	0	5名
野 洲 ネ ッ ト	480,000	410,959	69,041	0	4名
日 本 共 産 党 野洲市議会議員団	360,000	308,635	51,365	0	3名
公 明 党	240,000	243,392	0	3,392	2名
合 計	2,400,000	1,863,358	542,806	6,164	計20名

※ 対象期間 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



市民参加で開かれた議会をめざして議会基本条例制定後、初めての「議会懇談会・報告会」を4月26日、28日及び29日の3日間、3会場で開催しました。市民のみなさんのご参加ありがとうございました。

3月定例議会の報告及び議会や市政へのご意見・ご要望をお聞きし懇談しました。今後もより多くのみなさんにご参加をいただける懇談会・報告会をめざし努力をしてまいります。

# 会を開催しました

## 当日、会場でいただいたアンケート集計です

懇談会・報告会では出席者115人の内、43人の方からアンケートにご協力いただきました。当日、会場でのご意見・ご要望と合わせ、今後の懇談会・報告会及び議会活動に生かしてまいります。

※ アンケート集計では未記入の項目もあり、人数は一致しません。

【回答人数】	43人		
【お住まい】	市内 28人	市外 15人	
【性別】	男性 30人	女性 5人	
【年齢】	30歳代 2人      40歳代 3人	50歳代 7人      60歳代 19人	70歳代以上 12人
【感想】	わかりやすかった 14人	どちらともいえない 18人	わかりにくかった 7人
【時間】	長かった 0人	ふつう 34人	短かった 4人
【資料】	多い 0人	ふつう 14人	少ない 24人
【評価】	評価する 23人	どちらとも言えない 12人	評価しない 2人

多くのご意見・ご要望をお聞きしました。その内、主なものを掲載しました。

## ●コミセンなかさと（4月26日） 参加者 30名

出席議員 内田聡史 河野 司 小菅六雄 坂口哲哉 田中孝嗣  
丸山敬二 立入三千男(オブザーバー)



■議会に対するご意見

◆今後も報告会は続けてほしい。議会だよりが発行されてから開催しては。

◆議員も活動計画を作成し、執行部と同じレベルで検討する力が必要。

◆議会としても分庁舎の活用を立案すべき。

■行政に対するご意見

◆リバーサイドタウン地区計画は景観に配慮されているのか。

◆人権施策に軸足を置くのか、同和対策に軸足を置いて進めるのか。

◆駅前ばかりに金を掛けるのではなく、琵琶湖周辺にもかけてほしい。

◆環境ごだわり農業の2階部分が変わるが野洲市としてどう取り組むのか。

◆東日本大震災で法人税が減少するのでないか。

◆水道料金の値上げ予定であるが、水源確保はできるか。



# 議会懇談会・報告

## ● コミセンやす (4月28日)

参加者 43名

出席議員 市木一郎 奥村治男 梶山幾世 鈴木市朗  
田中良隆 野並享子 立入三千男(オブザーバー)



- 議会に対するご意見
  - ◇ 二元代表制について議会の立場で考えてほしい。
  - ◇ 野洲駅前の件について、議会として提案を出してほしい。
  - ◇ 報告会は予算案に反映できる時期にしてほしい。
  - ◇ 議会のインターネット中継をしてほしい。
- 行政に対するご意見
  - ◇ 野洲病院になぜ補助金を出しているのか。
  - ◇ 野洲市は同和問題がいまだに続いている。いつ終わるのか。
  - ◇ 今後、プラスチックごみを燃やすのはどうかと思う。ビンを色分けして出しているが、収集のとき一緒にしているではないか。
  - ◇ 駅前整備は現行の図面通りか。タクシ乗り場をきつちとしてほしい。
  - ◇ 三共(株)跡地について、残葉が敷地内にある。地震が来たとき大丈夫か。
  - ◇ 甲賀踏切が危険。安全対策を検討してほしい。

## ● 市民活動支援センター (4月29日)

参加者 42名

出席議員 井狩辰也 太田健一 高橋繁夫 中島一雄  
西本俊吉 三和郁子 矢野隆行 立入三千男(オブザーバー)



- 議会に対するご意見
  - ◇ 議会報告は制度の内容などわかりやすい説明を。報告は議員の目線ではなく市民の目線です。
  - ◇ 議会は二元代表制のもとで市政を監視することが大事。
  - ◇ 議員報酬を倍にして定数を減らしたら。
- 行政に対するご意見
  - ◇ 御上神社前交差点信号機は、歩行者は以前より渡るのに時間がかかる。
  - ◇ 駅から図書館が遠い。
  - ◇ アサヒビル土地の開発は民間にやらせてはどうか。南口と北口含めての検討が必要。
  - ◇ 分庁舎を利用の方向で考えてほしい。
  - ◇ 税収を増やすために市街化を増やしたら。
  - ◇ 人権問題は野洲市は遅れているのでは。
  - ◇ 野洲市体育協会にフリーピンポンの加盟申請をしているがなかなかおらない。

## 予算常任委員会 審議内容

6月7日の本会議において、予算常任委員会に付託を受けた議案について審査を行うため、6月13日から17日にかけて、三つの分科会に分担し審査を行った。21日の本委員会で各分科会長の報告を受け審査の結果、可決すべきものと決した。

各分科会審査の内容は次のとおり。

### 総務分科会

**問** ものづくり経営交流センターの事業収入60万円の減額の内容と、現在の運営状況は。

**答** 60万円の減額は、国のものづくり指導者養成支援事業補助金を100%受ける関係で、スクール受講者から負担金を取ってはいけないという指導があり、1人10万円で6名分の負担金の減額を行った。今年度はこれからスクールを開講していくが、現在のところは昨年度に続いて順調である。

**問** ものづくり経営交流センターの派遣委託料57万6000円の内容は。

**答** 立命館大学と協働でものづくり経営交流センターを運営しており、立命館大学と資本提携がある人材派遣会社、または大学に派遣している会社に外部委託することになり、ものづくり経営交流センターへ2名の人材を派遣する会社への委託料である。

**問** 消防署と防災センターの土地の件に関する今後の対応は。

**答** 現在の東消防署は市が土地を取得し、市が建てている。建設する起業者と土地所有者が一緒にあり、地権者の土地売却に係る税金が免除された。現在は土地を取得するのは野洲市であるが、建物は、4市で構成する湖南広域消防が負担する。野洲市がそれを受託する形で、土地所有者と実際に建てる起業者が違うという指摘を税務署からうけた。税務署の見解を受け

入れるか否か、弁護士に相談し方向を決めたい。

**問** 非常備消防費の災害補償費1万90000円の具体的な内容は。

**答** 補償者は昨年8月の県消防ポンプ操法に出場した市職員で、長期間に渡り早朝1時間、大会が近づくと夜も訓練をしていた。なお、ポンプ操法は走るなど、スピードと動作の機敏や正確さを競うものである。ポンプ操法の大会後、当該職員の仕事の関係で重いものを持つなど、ひざの内側の半月板を損傷したため、公務災害の認定を受けた。

**問** ポンプ操法の訓練に問題はなかったか。

**答** 今年も大会に向けて6月7日から訓練しており、広域消防の東消防署の署員や各6分団の団員も訓練の手助けしている。要員には指導員が付いており、休憩も入れるなど特段無茶な訓練内容ではないと判断している。

### 環境経済建設分科会

**問** 公有財産購入費で購入する24・82㎡の土地は、現在公共の用に供しているのか。

**答** 現在もそうであり、道路敷の中に入っている。

**問** 平米6万円という単価は、固定資産税の還付も含んだの算出なのか。

**答** 22年度からは非課税となっており、以前の課税の還付を当事者から求められていたが、その分を上乗せして平米6万円にした訳ではない。相続税の評価額が4万8000円から8で割り戻すと鑑定価格に戻る為、今回6万円で道路敷に残った24・82㎡を買収するもの。

### 文教福祉分科会

**意見** 今後も和解の調停事案が発生したときは、専門機関に和解のあつせ

## 都市基盤整備特別委員会 審議内容

6月1日と10日の2回にわたり、「アサヒビル株式会社所有地買取り可否について」を議題として開催した。

結果をまとめた。

昨年10月にアサヒビル株式会社から買い取りの打診があつて以来、市では公開による内部検討会議、市民懇談会を経て、5月末に鑑定評価額の提示を受け、次のような考え方が示された。

一、市民活動拠点施設用地として取得する方向。

一、財源調達は、公共用地先行取得等事業費を活用。

一、起債償還等の財源見通しは、地域振興基金の活用により可能と判断。

一、最終的な判断は、鑑定価格を基本に過去の双方の土地取引の経過等を評価して、交渉による金額によって判断。

この見解が示され、これに基づき議員相互間で議論し、次のように審議

一、委員会としては、当該土地の買い取りを認めるものであるが、今回提示された不動産鑑定額は、第三者機関により評価されたものであり、妥当な金額と考える。しかし、過去の経緯がある中で、市はアサヒビル株式会社と価格交渉を行ったうえで最終判断を行うこと。

一、市民活動拠点施設整備の内容については、市民や議会の意見を十分に聞き取り、市の財政状況を見極めたうえで事業着手すること。

一、買収財源の調達および起債償還財源については認める。

今後、価格交渉等の経過について逐一報告を受けるため、議会閉会中も必要に応じて委員会を開催し、審議を継続する。

9



# 常任委員会審査報告

6月7日の本会議において付託を受けた議案を審査するため、6月13日より17日にかけて所管ごとに委員会を招集し、審査を行った。22日の本会議で各委員長の報告を受け審査の結果、可決すべきものと決した。

審査内容は次のとおり。

## 総務

### ●野洲市税条例の一部を改正する条例

(議案の概要は、2ページに掲載)

質疑なし、採決の結果、全員賛成で可決。

### その他所管事項

**問** 総合計画見直しの一環で市民懇談会が開催されるが、事前申し込みの状況は。

**答** 学区ごとに一回開催させていたが、現在申し込みは5人ぐらいである。

**問** 今回の震災で野洲市に来ている人の状況とどんな応援、支援をしているのか。

るのか。

**答** 現在4世帯13名の方がおられる。市営住宅、県営住宅にお住まいの方については、生活資機材の部分について市の方でいろんな業者さん等の協力もいただきながらケアさせていた。

**問** 市営住宅は半年間料金を免除するということが。

**答** 当面半年ということとで決定しているが、その後の状況については支援本部で検討していかなければならないと思っている。

**問** 北比江地先の点滅信号の安全対策、井口と六条の時差式信号の問題について前回の委員会でも聞いたがその後返事がない。また、小南地先の4方向の止まれの安全対策はどうなっているのか。

**答** 信号について、特に交通安全対策については、その都度守山警察署と地元の要望を含めて現地確認をさせてもらっている。

小南地先の交差点の件についてはもう一度担当者に話をする。

**問** 市三宅地先から北野小学校の間に規制標識が無いと思うが調査研究されたい。

**答** 市三宅妙光寺線開通以来通行量がかなり増えている。特に、駅の北口線との交差点は信号がいるのではと課題は認知している。調査をし、必要ならば規制をかけるよう要望していきたいと考えている。

総務部税務課から、6月9日に発生した市県民税の普通徴収、年金特別徴収の税額通知の重複送付について報告とお詫びがされた。

## 文教福祉

### ●和解のあっせん及び仲裁の申し立てについて

(議案の概要は、2ページに掲載)

**問** 建築確認申請の時に柱の寸法が変わっている寸法を変更した理由は何か。

**答** 建築確認申請内の構

造性判定の手続きで、建物の構造計算のチェックをされた際に、50センチ角の柱では強度で問題があることが判明。そのため柱の奥行きを60センチに変更した。

**問** 篠原小学校舎改築工区内、エレベーター関係の工事で受けた影響は。

**答** 建築確認申請の手続きで工事が止まり、工期が延びた。

**問** 工事に係る篠原小学校のGL(地面の高さ)が設計段階でおかしかったと聞いたが。

**答** 設計者が高低差を見落していたことがわかり、市から修正を指示した。

**問** 設計の納入期日に間に合ったのか。

**答** 建築確認申請提出後のことだが、一旦提出した後でも訂正を求めることは瑕疵担保の部類に入り修正させた。尚、委託業務の期間内に発生したものである。

採決の結果、全員賛成で可決。



## 環境経済建設

### ●野洲市生活環境を守り育てる条例の一部を改正する条例

(議案の概要は、2ページに掲載)

質疑なし、採決の結果、全員賛成で可決。

### その他所管事項

**問** クリーンセンターの進捗状況は。

**答** 地元自治会では、市との協議検討を行う、対策委員会を設けていただいている。

また森林組合では、役員会で協議をしていたが、現地測量のご協力をお願いをしているところである。

**問** 御上神社前の交差点の信号システム変えたが、まだ混雑がある。行政の認識は。

**答** 所管の市民部からもまだまだ渋滞は続いていると聞いており、県としても分析をしているとのことである。

**問** 国道8号線バイパスの取り組みについて報告を求める。

**答** 野洲市側では地元交

渉が順調に進んでいない。地元対策委員会に出席したが、地元と国(この日は国抜き)には隔たりがあることを感じ、滋賀国道事務所へ出向き対応を話し合ったが、まずは必要車線数の問題について納得を得ないと前へ進まないと感じた。

それ以外についても側道との接続や地元企業とのかかわりもあるので、市が間に入って汗をかく。

**問** 野洲川橋西詰の交差点改良について、県のプランがあったということを知ったことがあるが今の動きは。

**答** 平成19年に概略設計を行い、地元、琵琶湖河川事務所等と協議を進めていたが、橋梁のけたを上げる必要があることがわかり、橋からやり替えないといけないことになり、止まっている。

改良案はいくつか考えられるが、車の動線も考慮する必要があることから、守山市、県南部事務所も交え、協議の場を設けていくことを確認している。

# Q & A 一般質問

## 市のゆくえは

### 6月定例会、13名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

セキュリティ対策などの課題を解決した上での運用

中島市民部長

**問** 被災者支援システムは阪神・淡路大震災を経験した兵庫県西宮市が、被災者のために必要な支援策を集約し開発したもの。被災者の被害状況や避難先などの基本情報を一元管理することで、罹災証明書の発行などがスムーズに行われるほか、緊急物資管理や倒壊家屋管理など、さまざまな行政事務に力を発揮する。

**①** この「被災者支援システム」を掌握しているか。

**②** 前回平成21年9月の定例会で質問したが、人口5万人位では必要ないとの回答であった。この点についての見解は。

**③** 「被災者支援システム」は本市への導入が必要と考えるが見解は。



### 被災者支援システム導入を

矢野のたかゆき  
隆行

**答** ① 情報システム主管課に照会、確認し、このシステムについては承知している。防災拠点施設の整備や防災備品の充実などの災害支援体制の強化を図っていることから、導入については見送っている。

② 地域性を考え、平坦部で情報はある程度入手しやすく、また、土砂災害あるいは、災害について、特定の箇所が発生するのではないかと考える。

③ 現時点ではより直接的な支援、被災者支援を優先すべきと考えている。

特に施設関係の耐震化は重要であり、今年度末には小中学校の耐震化が完了する。

今後、避難所でも耐震化できていない保育園や幼稚園を優先的に進める。

このように、優先的な防災拠点施設の整備や防災備品の充実などの災害支援体制の強化を図っていることから、被災者支援システム導入については見送っているところである。



### その他の質問

○ 地方自治体における事業継続計画（BCP）の策定は。

○ 子ども読書環境の更なる充実を。





## 財務書類を読む

いちいき  
市木 一郎

一問一答

**問** 平成20年度決算より公会計制度に基づき財務書類を作成されているが、平成21年度分について貸借対照表を中心に問う。貸付金約6億9千万円の内訳は。

**答** 野洲病院に貸し付けた9億円の残高である。

東郷政策調整部長

(以下も同じ)

**問** 昭和62年に野洲病院から土地が寄付されているが、その経緯と内容は。

**答** 5筆で4,005,88㎡、当時の野洲町に寄付されている。当時の判断で貸付の保証物件として寄付させたこととなっている。

**問** その土地の担保設定状況はどうなっているのか。

**答** 寄付される以前から極度額5億8千5百万円の根抵当権が設定されている。また、寄付後の平成8年に3億6千万円の抵当権が設定されている。

**問** その抵当権の債務者は誰か。

**答** 野洲病院である。

**問** 寄付された土地に、元の所有者の担保設定に同意したと言ったことか。

**答** 旧野洲町で同意をしているような書類がある。

**問** 実質的に担保価値はあるのか。

**答** 21億円の損失補償をしている状況から、担保価値はないと考えられる。

**問** 損失補償引当金約19億円の内訳は。

**答** 野洲病院が約9.1億円、野洲慈恵会が約10.7億円等である。

**問** 市が損失補償し、その元利償還分を施設整備資金等補助金、建設事業費補助金として支援をしているが、取得された不動産の所有者はどこか。

**答** 市内3つの特別養護老人ホームは、土地は市有地で無償貸し付け、建物は野洲慈恵会である。民間保育所は、土地、建

**問** 物とも野洲慈恵会である。担保設定はしているのか。

**答** 担保はとっていないが、保育所の用地は土地取得費用の借入金返済金の全額を市が補助していることから、完済後野洲市に所有権を移転する土地贈与契約を平成18年に交わされている。

この契約の正当性についても、今後検証が必要であると考えられる。

**問** 補助対象者が資産を形成しているわけで、今後のために考え方の整理が必要と考えられるが。

**答** 法人の土地の取得に対して原則全額補助ということは、権利関係からも好ましい補助制度のあり方ではないかと思っている。こういった手法は今後できるだけ避けるよう検討すべきと考えている。



**問** 3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今夏は大規模な電力不足に陥る事が見込まれる。

このような事態が懸念される中、多くの自治体で節電対策が進められている。本市においても市民への節電協力をお願いする広報活動を進めると同時に、行政自らが明確な目標を立て節電に取り組む必要があると考える。

経済活動、社会活動への負の影響を可能な限りの抑さえ、健康被害や仕事の効率・能率に影響を与えないようにしなければならない。

震災の復興現場では電力の安定供給は必要不可欠であり、私たち、一人ひとりの節電が大規模な停電の回避につながり、長期的な電力需給が懸念される中で、更に踏み込んだ節電対策、省エネ対策が必要と考える。本市

## 今夏の節電への取り組みは

うちだ  
内田 聡史

の今夏の節電に対する見解は。

職員個々の意識の高揚を図る

竹内総務部長

**答** 本市においてはこれまで、野洲市環境マネジメントシステムの取り組みの中で、電気使用量の削減目標を平成22年度目標では対平成20年度比5%とし、昼休みの消灯、ノー残業デーの拡大や22時以降の残業抑制、緑のカーテン事業、空調のデマンド管理と冷暖房の温度設定の抑制等により節電に努めており、目標に対し95・2%の達成率である。

関西における今夏の現状を考えると、従来からの取り組みで対応は可能であると考え、5月30日からサマーエコオフを実践し、空調の設定温度をこれまで28度

であったのを、職員の健康面や業務効率を考えながら29度と変更し試行する。





## 本市の高齢化社会進展への対応は

なかじま かすお  
中島 一雄

**問** 今年4月1日現在において、野洲市の65歳以上の高齢者の占める割合（高齢化率）は19・98%で5人に一人が65歳以上の高齢者である。今後団塊の世代が65歳を迎える平成27年以降は、高齢化が急速に進展することは確実である。このような状況のもとで

①要介護認定者のサービス利用時の課題は。  
②一般高齢者を対象としたサービスの現状と課題は。  
③以上2点の課題に対する改善・検討の対応は。

「高齢者の実態・ニーズ」を把握し今後の施策を進める

富田健康福祉部政策監

**答** ①介護サービスの中で特に施設サービスの入所待機者が課題の一つである。特別養護老人ホームの市内の被保険者の待

機者の現状は、「あやめの里」169人、「ぎおうの里」218人、「悠紀の里」133人、延べ人数520人であるが、重複申し込みもあるので実数275人である。高齢化が進む中、住み慣れた地域で生活ができる在宅介護の充実が必要である。24時間体制で在宅介護を支えられる環境整備や住み慣れた地域で介護サービスが身近に受けられる施設整備が必要である。高齢者に対する「ニーズ・意向調査」ケアマネージャーへの調査結果から「高齢者の実態・ニーズ」が何であるかを把握し、今後の高齢者施策を進める。

②一般高齢者を対象としたサービスの課題としては、「生きがいづくりの会」「小地域ふれあいサロン事業」「配食サービス事業」「おむつ助成事業」等介護予防支援を重点とした事業実施の推進。



市内特別養護老人ホーム

自立した生活を送れるような仕組みづくりの構築、対象高齢者個々のニーズの把握である。  
③課題に対する改善の対応については、「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定を進める中で検討していく。



## 原発推進からの転換と、防災計画の見直しを

おおた けんいち  
太田 健一

**問** 福島原発の事故で安全神話が崩れ、15基もの原発がある福井県の原発銀座に近い野洲市民の不安も高まっている。今回の事故は想定外では無く、商業原発という経済原理を優先し、地域住民の安全を無視した責任の重い人災である。そして原子力エネルギーそのものが未完成の技術である事に根本的な問題がある。見解は。

**答** 長期的な日本のエネルギー政策転換が求められる。

## 誰もが安心できる介護保険制度を

**問** 介護保険料の滞納者の人数は。

**答** 平成22年度末で133人。富田健康福祉部政策監（以下も同じ）

**問** 市内の介護施設の待機者の人数は。

**答** 特養ホームで275人、老健施設で105人。施設利用料は。

れるが、現状は原発の安全の確保や事故の正確な情報開示が必要。  
中島市民部長（以下も同じ）

**問** 原発依存から再生可能エネルギーへの転換を、地方から国へ上げていくべき。

**答** 市民の意見を聞いて検討。

**問** 防災計画の見直しが必要。

**答** 県の見直しにあわせて市も見直しする。

**答** 5万円から20万円程度。

**問** 介護保険制度スタートから約10年間で利用者の負担増は桁外れである。これは、これまで国が社会保障制度の切り捨てを行い続けて来た事に根本的な問題がある。国庫負担の増額を求めるべき。



野洲市から約70kmの美浜原発

見解は。

**答** 国の適切な改革に期待する。

**問** 高齢者の方々は高い介護保険料を払い続け、いざ利用する時になって施設の不足や使用料や利用料等、更なる負担に不安を抱いている。来年度改定の時期だが、算定基準の引き下げを行うべき。

**答** 低所得者とりわけ非課税世帯において負担が重くならない様、段階の細分化や課税世帯に対する負担割合の見直しを引き続き検討。





## 原発事故の教訓と地域課題

にし  
もと  
しゅん  
きち  
西本 俊吉

問 3月11日、東北関東地方を襲った地震津波の大災害、続く福島原発事故は大きな被害を残し、安全な地域社会とは何かと問い質し、地方自治体においても早急に取組むべき課題を提起している。これらの課題に関して、行政の取り組みを問う。

①原子力発電に頼らないメガソーラー発電基地を本市に誘致する計画は。  
②地下水と琵琶湖の水を併用しているが、災害が起きた時に備え、新たな

井戸を掘削する必要があると考える。災害時の上水道の確保は安心できるか。

③学校等の耐震化工事に取り組んでいるが、市民の命を守るために、シエルトターなどの設置が効果的と考える。

④総合防災計画の中に風水害に限らず、放射能汚染に対する対策に取り組む必要がある。

⑤災害時の安全対策に関し、十分な予算措置が必要と思うが。

### 課題解決は慎重に取り組む

答 ①メガソーラー発電基地は、50ヘクタール規模の建設用地を想定しており、本市に候補地は見当たらないため、誘致は考えていない。

②需要量の約半分を市内4ヶ所の水源地より供給しており、非常時にも市

民生活に欠かせない飲料水は、充分賄えると考えている。琵琶湖の水は広域的な観点での対応が必要となる。

③どのような事態が起きるかを想定して、設置の判断をすべきで、可能性は相当低いと考えている。



原子力発電所

中島市民部長 ④本市は緊急時計画区域よりも外であり、最も近い原発から62・6キロであることから、具体的な防災訓練は考えていない。防災計画については見直しを行う予定をしており、原発事故を想定した避難先としての受け入れも検討する。

中島市民部長 ⑤災害対策用の備品等の備蓄状況や、防災拠点施設の整備などに着手している現状から、特に補正予算は予定していない。

中島市民部長



## 無料オフィスソフトの導入を

い  
かり  
たつ  
や  
井狩 辰也

問 本市では、庁舎等で使用されているパソコンが約600台あり、「マイクロソフトオフィス」が入っている。本年度は、約50台の端末のパソコンが更新され、今までと同様に「マイクロソフトオフィス」が使用されている。

「マイクロソフトオ

フィス」は使用するために購入代が発生する。一方で、他の自治体で導入されはじめている「オープンオフィス」という無料のオフィスソフトがある。本年度2月より山形県が導入しており、それ以前でも、大阪府交野市、大阪府箕面市、福島県会津若松市など、多くの自治体で導入されている。一番のメリットはコスト削減にあり、大阪市交野市では、今後パソコンを更新する場合、原則として「マイクロソフトオフィス」を購入

せず、「オープンオフィス」を導入するとしており、2010年度から2015年度までの5年間で約1000万円のコスト削減を見込んでいる。本市において、パソコンを更新する際の無料のオフィスソフトの導入を検証されたことがあるか伺う。

情報システム全体の  
見直しの中で検討し  
ていく

竹内総務部長

答 平成21年度に情報システム課内で数台のパソコンにインストールして検証を行った。互換性が完全でないこと、高度な利用ができないこと、マイクロソフトでは提供されているセキュリティ脆弱情報が得られにくいことや使用方法に対するサポート体制が不備であることが懸念され、無料ということでマイクロソフト

トオフィスソフトをインストールしないパソコンを導入し、無料オフィスソフトのみをインストールするパソコンにしていることは難しいと判断している。しかし、市役所と各機関で結んでいるネットワークの構成機器や住民情報を取り扱う住民記録等の業務、また職員が利用する情報系のイントラシステムの一部機器につき更新の時期に差しかかっていること、さらに、基本OSサポートの終了時期も近づいているため、野洲市の情報システム全体計画の見直しをする中で、無料オフィスソフトの導入も検討していく。







## 市民の病院を守り 医療機能の充実を

**問** 野洲病院が「移転・新築」を柱とした「構想」を明らかにした。野洲病院は市民の命と健康を守る本市の中核的医療機関である。「市民の病院を守る、存続する」立場で検討すべき。採算性重視でなく、小児救急を含めた小児科及び産科など、医療機能の充実をすべき。

**答** 医療サービスは充実していることが望ましい。機械的に採算性のみで判断しないことは大切。

東郷政策調整部長

(以下も同じ)



野洲病院

## 野洲病院は市民の命と 健康守る中核医療機関

小菅 六雄

一問一答

**問** 構想は「新築・移転」であるが、市の試算でも約55億円が必要。現敷地内での整備も検討すべき。

**答** 野洲病院でも検討した結果、現敷地内での整備は不可能と判断している。今後、市の検討委員会でも検討する。

**問** 国の医療制度改悪の中で多くの病院は赤字となっている。現在の野洲病院の経営状態をどのように評価しているのか。

**答** 他の公立病院と比較すると経営改善にも努力している。医療スタッフについても評価できる。

**問** 市立病院への移管となれば、市の財政支出はどうなるのか。健全経営であれば市立病院への移管も選択肢になるのか。

**答** 市立病院となれば、相当の財政負担も覚悟しなければならない。

## 駅前買い取り土地の 整備は市民参加で

**問** 買い取りとなれば、市民参加の検討機関の設置を。また、駅前周辺のみならず野洲市のまちづくり全体の問題であり、市民の要望・意見を反映すべき。

**答** 市民活動の拠点整備であるが、具体的には今後の課題。可能な限り市民の意見を取り入れたい。

東郷政策調整部長

(以下も同じ)

**問** 「あくまでイメージ」と言いながら、「市民ホール」を核にした整備」を提案してきた。これは総額40億円にもなり、必ずしも市民の意向ではない。「箱物ありき」でなく、景観（環境・緑）・まちづくり（賑わい）のなかで整備を進めるべき。

**答** 最終的な提案ではなく、今後、議会や市民の意見を尊重して検討したい。



## 不手際はなかったか 県議会議員選挙

丸山 敬二

一問一答

ない。

**問** 投票場所が2階で、エレベーターはついていないが、案内等不親切と言うことを聞いている。

**答** 案内が不十分であったと反省しており、今後は表示を分かりやすくし、案内も配置する。

## 大雨洪水警報と 防災行政無線

**問** 去る5月11日、大雨警報が出ているさなかに上屋で人が流されたという新聞記事があった。当該地へのパトロールは行ったか。

**答** 今回は消防署から事故の連絡があり、引き続き救助されたとの連絡があったので、その日の内には行かなかった。

**問** 再発防止策はどのように考えているか。

**答** 関係課と調整し、農業組合長会議や自主防災リーダー研修などを通じて

大量割引は利用したが、配達の遅れとは関係

と呼びかけをしていく。

**問** 同報系防災行政無線はどのような内容を通報するのか。

**答** 震度5弱以上の地震予告および発災時の緊急地震速報ならびに国民保護情報である。

**問** 行政情報はなぜ行わない。

中島市民部長





# 「子育て新システム」は 公的保育制度の解体ではないか

野並享子

一問一答

問 2013年度から、子ども・子育て新システムの導入が計画されているが、この「新システム」は、国や市町村が保育しなければならないという公的な責任から、園と保護者の契約方式に変える内容であり、低所得者や障害児の保育を保障することはできない。児童福祉法24条に基づく公的保育制度の解体の方向ではないか。

答 今のところ詳細は解らないが、大きく変わるものではない。

富田健康福祉部政策監 (以下も同じ)

問 野洲市の幼保一元化方針及び幼稚園・保育園整備計画では、保育園の建て替え後は「子ども園」に統一する内容である。

幼稚園と保育園を統合した「篠原こども園」では園児の降園が午後1時半、2時、4時と、3回

の輪切り保育になっている。

更に他市の「子ども園」では夏休みの時には、幼稚園児(短時部)は来ないためクラスの再編成が行われ、友達も教室も先生も変わるなど、幼稚園と保育園を無理やり一緒にしたために、子どもに負担がかかっている。

答 「篠原こども園」では、子どもにとって負担のかからない保育内容に工夫している。

問 すでに実施している市では時間雇用の早朝や延長保育などの保育士に欠員がでている。野洲市の現状は。

答 募集より応募は少なかったが、朝夕も勤務という事で不足無し。

問 49人に対し25人の応募と言う事だが、正規職員の応募状況はどうか。

答 5名に対し、38名応募。

問 市の整備計画案では、

保育園 7時30分 → 19時 (単位は円)				
	市民税・所得税	3歳未満児	3歳児	4・5歳児
市税	非課税	2,200	1,500	1,500
所得割	所得割5千円以上	13,600	11,500	11,500
所得割	5千円未満	18,000	16,200	16,200
所得割	5~9千円未満	21,000	18,900	18,900
所得割	4万~5万7千円	33,300	26,900	22,600
所得割	7万2千~9万円	37,800	32,600	27,400
所得割	9万~10万3千円	40,000	33,400	28,100
所得割	103,000~219,000円	48,800	34,600	29,200
所得割	374,000~413,000円	59,700	36,500	30,700
所得割	734,000円以上	70,700	37,900	31,800

保育所保育料金額表から一部抜粋

### 現行 保育時間と保育料

#### 幼稚園

**通常保育**

9時 → 2時

保育料・6,300円、給食費2,800円、通費1,500円

5時間 **10,600円**

**預かり保育**

8時 9時 → 2時 6時

5時間 **12,000円**

合計 **22,600円**

答 十分論議し定める。



# 駅前地域環境の課題と 対応策について

河野司

問 駅前開発については歴代町長、市長が公約に掲げてきたが、実現は困難な状況であった。そのような中で、今回は土地を所有する民間企業からの打診を受け、昨年より庁内協議、市民懇談会等を繰り返し行い、行政として一定の方向をつづられたことは高く評価をする。

しかし、駅前土地取得に関しては市民の反響が大きいものであるが故に、行政をはじめ、議会、市民、企業が利益を得られる開発を進めていかなければならないと考える。

① 駅前南口の通勤・通学の車を始めとする交通渋滞対策の現状と課題は。

② 駅前を活性化させるには多くの人が集い賑わいの創出が不可欠であると考えられるが、見解は。

③ 駅前緑化の取り組みは。

度利用や地下利用の見解は。

市民提案を  
集約していく

答 ① 交通量調査、駅利用者へのアンケート調査を基に野洲駅南口整備計画を検討中であるが、現在の駅前整備計画だけでは渋滞の解決ができない為、次の段階として、信号機の動きを含め駅周辺の渋滞対策を検討する。

橋都市建設部長

② 市民活動拠点施設を設ける事で市民が集い、憩い、学ぶ空間を整備する事により、新たな消費ニーズが生まれ、にぎわいが創出されることが期待でき、周辺の商業活性化に繋がると考える。

東郷政策調整部長

③ 計画案の目標を10%としていたが、民間企業所有地を含めた全体の中で緑化率も考え整備の検討を行う。



橋都市建設部長

④ これまで民間開発を前提に用途地域の変更を行ったが、市が買い取る場合、極端な高層化を避け、緑地など環境や景観に配慮した市民主体のまちづくりを進める。また、地下利用については現時点では費用対効果の面から考えていない。

東郷政策調整部長





## 旧分庁舎の利活用を

田中良隆

**問** 旧分庁舎は、昨年5月に廃止され1年余り。その間、いろいろな議論があり、一時は土地建物の売却方針も示されたが、現在は結論が出ていない。

約40年前の建設時には「公共用地として使うのであれば」と、なんとかご協力をいただいたという経過がある。旧分庁舎を売却して、野洲駅南口の土地を十数億円で買取りをすることの住民感情特に中主地区の住民感情を考えると、とても売却する環境にはない。

商工会からの一部借用の要望を前向きに議論し、住宅地として売却してはいけない。

これは中主地区の市民の大多数、絶対多数の気持ちである。いかがか。

市の施設としての再利用案を今秋示す  
竹内総務部長

**答** 旧分庁舎は、市民の方々に利活用方針案を募集し、庁内の検討委員会

で検証した方針案を、全員協議会や市民懇談会にお示しした結果、売却すべきではない等の意見を頂いた。

市として有効活用を図るべく、商工会から依頼のあった事務所としての一部借用など、市の施設としての活用を再検討している。

現在検討しているのは、公文書や文化財の保管庫、商工会をはじめとした各種団体の集積などである。

一方、建物の構造上荷重等に耐えられるのか、また、空調設備や各フロアの間の間仕切りなど、施設改修費や維持管理費も必要となること、建物の管



閉鎖後1年あまりの旧分庁舎

理の問題など課題もある。引き続き、課題を整理し、市の施設としての再利用案を、今秋を目途にお示しさせていただく。



## CSR(企業の社会的責任)の推進を

梶山幾世

**問** CSRとは、企業が利潤追求だけでなく、従業員や消費者、地域、国際社会など企業活動を取り巻く全ての利害関係に責任を持たなければなら

ないとするものである。民間企業では、企業理念の一つとして、社会的責任を果たそうとする動きはあるが浸透していない。自治体版CSRを作

成し、市民の信頼度を高めている市役所もある。本市も取り組みが必要。

企業と協働して  
取り組み  
山仲市長

**答** ①行政職員は、全体の奉仕者として、地域社会の住民の福祉の向上に全力をあげて取り組むべ

き存在である。個々の職員がどのように活動を行うかについては定めはなく、何らかの基準が必要。

今年度の人材育成方針の見直しの中で、法令遵守や社会的貢献活動等を取り入れ、実質的な「野洲市CSR」としたい。

②商工会では「地域貢献計画」を策定、啓発されている。市は、CSRのガイドブックを企業に配布したところである。

企業イメージの向上、企業市民として確立していただけるよう市も協働して取り組みたい。



CSRパンフ

節電対策に緑のカーテンの普及を

**問** 東日本大震災の発生により、電力不足が深刻な問題となる。市全体

取り組みが必要。

①陽射しを防げる緑のカーテンは、部屋の温度を2〜3度下げる効果がある。庁舎、公共施設の更なる取り組みと市民への普及を。

②自治会に環境推進員を設置し、環境学習の中で節電、省エネの啓発をしてはと考えるが。

節電への啓発  
に取り組む  
山本環境経済部長

**答** ①平成21年度から市庁舎を中心に実施、22年度は保育園、幼稚園など9施設に拡充した。今年度も事業を継続し、普及、啓発していく。

②自治会での設置は考えていない。野洲市環境基本計画の中間見直し作業の中で、地域や各家庭が節電等の環境活動に取り組んで頂けるよう検討したい。





## 平成 23 年第3回定例会 議案審議結果一覧

分 類	議案番号	件 名	審議結果
補正予算	議第41号	専決処分につき承認を求めることについて (平成22年度野洲市一般会計補正予算(第8号))	承認
	議第42号	専決処分につき承認を求めることについて (平成22年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算(第4号))	承認
	議第43号	専決処分につき承認を求めることについて (22年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第3号))	承認
	議第47号	平成23年度野洲市一般会計補正予算(第1号)	可決
条 例	議第44号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例)	承認
	議第45号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市税条例の一部を改正する条例)	承認
	議第48号	野洲市税条例の一部を改正する条例	可決
	議第49号	野洲市生活環境を守り育てる条例の一部を改正する条	可決
その他	議第50号	工事請負契約の変更について (三上小学校校舎改築工事(建築主体工事))	可決
	議第51号	和解のあっせん及び仲裁の申立てについて	可決
	報告第2号	平成22年度野洲市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	—
意見書	意見書第4号	原発依存のエネルギー政策の抜本的見直しを求める意見書	可決

## 賛否が分かれた案件の審議結果一覧(平成23年 第3回定例会)

○…賛成 ●反対

会 派 名				新政クラブ						野洲新風クラブ				野洲ネット				日本共産党 野洲市議会議員団				公明党		
分 類	議案 番号	件 名	審議結果	河 野 司	田 中 良 隆	中 島 一 雄	奥 村 治 男	内 田 聡 史	高 橋 繁 夫	田 中 孝 嗣	立 入 三 千 男	坂 口 哲 哉	市 木 一 郎	井 狩 辰 也	三 和 郁 子	西 本 俊 吉	丸 山 敬 二	鈴 木 市 朗	小 菅 六 雄	野 並 享 子	太 田 健 一	梶 山 幾 世	矢 野 隆 行	
条 例	議 第 46 号	専決処分につき承認を求 めることについて  (野洲市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例)  地方税法施行令の一部を 改正する政令の公布に伴 い条例の一部を改正する 必要が生じたもの	承認	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○

※ 議長(立入三千男議員)は採決に加わらない

## 平成 23 年第4回臨時会 議案審議結果一覧

分 類	議案番号	件 名	審議結果
条 例	議第52号	野洲市総合計画審議会条例の一部を改正する条例	可決
	発議第2号	野洲市議会基本条例の一部を改正する条例	可決
その他	議第53号	区域外路線の認定の承諾について	可決
	報告第3号	委任専決処分の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることについて)	—
	報告第4号	委任専決処分の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることについて)	—

## 議会の動き

22日	12日	7日	5日	22日	21日	17日	14日	13日	10日	9日	7日	1日	23日	19日
議会広報特別委員会 全員協議会	議会広報特別委員会 臨時会	議会広報特別委員会 全員協議会	議会広報特別委員会 臨時会	議会広報特別委員会 全員協議会	議会広報特別委員会 全員協議会	環境経済建設分科会 環境経済建設常任委員会 予算常任委員会	文教福祉分科会 文教福祉常任委員会	総務分科会 総務常任委員会	本会議（一般質問） 本会議（一般質問） 予算常任委員会	本会議（一般質問） 本会議（一般質問） 予算常任委員会	本会議（議案質疑・ 一般質問） 予算常任委員会	本会議（開会・提案 理由説明） 本会議（議案質疑・ 一般質問）	議会広報特別委員会 議会運営委員会 全員協議会	議会広報特別委員会 議会運営委員会 全員協議会

## 傍聴のごあんない

傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所本館3階議会事務局で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

なお、6月定例会ではのべ24名の方に本会議を傍聴いただきました。

## 行政視察の受入状況

5月から7月にかけて、1団体（関西若手議員の会）2自治体（東京都小平市、兵庫県小野市）、計57名の議員が、行政視察のため本市を訪問され、当該常任委員長等がお迎えしました。

〈内訳〉

- ・ものづくり経営交流センター
- ・多重債務問題
- ・議会基本条例

## 意見募集

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。

ご意見等は、FAXまたはメールでお寄せください。

○TEL 077-587-6034

○FAX 077-586-4300

○メール gikai@city.yasu.lg.jp

野洲市議会事務局

## 今後の議会予定

月 日	曜日	種 別	開議時刻	摘 要
8月22日	月	委員会	9:30	議会運営委員会
		協議会	13:00	全員協議会
8月30日	火	本会議	9:00	開会、上程議案の提案説明
		委員会	本会議休憩中	決算特別委員会
9月6日	火	本会議	9:00	議案質疑、一般質問
7日	水	本会議	9:00	一般質問
8日	木	本会議	9:00	一般質問
9日	金	委員会	9:00	委員会審査
12日	月	委員会	9:00	委員会審査
13日	火	委員会	9:00	委員会審査
14日	水	委員会	9:00	委員会審査
15日	木	委員会	9:00	委員会審査
16日	金	委員会	9:00	予備日
22日	木	委員会	9:00	議会運営委員会
		協議会	10:00	全員協議会
		本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決

※上記日程は都合により変更される場合があります。又、本会議開会中上記日程以外は議案調査のため休会となっています。



今年は節電、省エネルギーという観点から大切な取り組みで、冷房の温度を例年よりも1℃高い、29℃に設定しています。

議会広報特別委員会  
！・T

編集後記

平年より12日も早い5月26日に近畿地方は梅雨入りし、湿気の多いジメジメとした天気は初夏の訪れを感じさせてくれました。また、例年よりも早い梅雨明けとともに、一年で一番気温の高い盛夏が到来し、肌を射す日差しが続きます。

毎年、野洲市では地球温暖化対策の一環として「サマーエコオフィス運動」を実施しています。主な内容は、冷房を28℃以上に設定、軽装（ノー上着、ノーネクタイ）での仕事です。